

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(27 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 以下に示す資金の範囲に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

資金は、企業活動の源泉である。「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」には、「連結キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金及び(A)とする。

1. 現金とは、手許現金、要求払預金及び特定の電子決済手段をいう。
2. (A) とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。」とある。

ここでいう要求払預金には、例えば当座預金、普通預金、(B) が含まれる。(A) には、例えば取得日から満期日または償還日までの期間が、(C) 以内の短期投資である定期預金、(D)、CP (コマーシャルペーパー)、売戻し条件付現先、公社債投資信託が含まれる。

- | | | | |
|------------------------|-----------|----------|-----------|
| ア. A : 現金同等物 | B : 通知預金 | C : 1 年 | D : 譲渡性預金 |
| イ. A : 現金同等物 | B : 譲渡性預金 | C : 3 ヶ月 | D : 通知預金 |
| ウ. A : 現金同等物 | B : 通知預金 | C : 3 ヶ月 | D : 譲渡性預金 |
| エ. A : 市場性のある一時所有の有価証券 | B : 譲渡性預金 | C : 1 年 | D : 通知預金 |
| オ. A : 市場性のある一時所有の有価証券 | B : 通知預金 | C : 3 ヶ月 | D : 譲渡性預金 |

問題2 現行の会計基準によるリース取引に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ファイナンス・リース取引では、一般に、必要な時に最新の機械設備を利用でき、一度に多額の資金を必要とせず、一定のリース料で機械設備を利用できる。
- イ. ファイナンス・リース取引では、リース契約の中途解約ができず、借手は当該契約に基づき使用する物件（以下、「リース物件」という。）の使用に伴う経済的利益を実質的に享受し、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担する。
- ウ. ファイナンス・リース取引では、借手はリース物件とこれに係る債務をリース資産およびリース債務として計上するので、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
- エ. オペレーティング・リース取引では、契約で解約予告期間を設けていることが一般的であり、借手は途中で解約することができる。
- オ. オペレーティング・リース取引では、通常、リース取引の契約期間がその資産の耐用年数または経済的命数よりも短く、継続して利用する場合は、契約の更新を行う必要がある。

問題3 キャッシュ・マネジメントに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 投資収益目的の株式投資は、会社の経営権取得を目指している。
- イ. 債券投資には、元本・利子支払に支障が生じる流動性リスク、満期日以前の売買による債務不履行リスク、取引が円滑に行われないことによる信用リスク、外国債券等に投資する場合の為替変動リスクがある。
- ウ. 金融先物取引は、デリバティブの一種で、本来は価格変動リスクを回避するための手段であるが、利ざやを稼ぐ相対取引としても用いられる。
- エ. 品目は少ないが、在庫費用の累計が高い商品の在庫管理には、定量発注方式が適している。
- オ. 企業は商品の欠品による販売機会の喪失を防ぐため、リードタイムや需要変化等を考慮し、安全在庫を保有する必要がある。

問題4 我が国における金融・資本市場と金融商品に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 銀行の重要な短期資金調達手段であるCD（譲渡性預金）は、満期日が決まっているが譲渡禁止の特約がないので、その時々金利に応じてCD市場で売買される。
- イ. 会社法では、新株式の発行による募集株式と自己株式の処分による募集株式に対して、制度的に異なる規制をかけている。
- ウ. 日本銀行は金融政策によって物価の安定を図るべく無担保コールオーバーナイト物金利を調節するが、これによって他の金融市場や銀行の貸出金利に影響を与えることはできない。
- エ. CP（コマーシャルペーパー）は、優良な事業法人だけが、商取引の裏づけを持たずに発行できるので、金融商品取引法の規制を受けない。
- オ. コール市場において、資金の借手が資金調達することをコール・ローンの取り入れ、資金の貸手が資金を貸し出すことをコール・マネーの放出という。

問題5 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、割引債の発行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、利回り（％）は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

1. 割引債の額面金額：100万円
2. 割引債の発行金額：90万円
3. 満期までの期間：1年

- ア. 割引債の利回りとは、投資の元本に対して1年当たり何％の利益が得られるかという割合を示す指標である。
- イ. 利回りは、クーポンレートとは異なり、債券の価格変動によって変化する。
- ウ. この割引債を償還日まで保有し続けた場合、11.1％の利回りを確保することができる。
- エ. 割引債は、あらかじめ利子額を割り引いた金額で発行され、額面で償還される債券である。
- オ. 割引債は、一旦発行されると発行金額と額面金額が確定しているので、満期前に価格変動リスクにさらされることはない。

問題6 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、CAPM（資本資産評価モデル）における期待利回りとベータ値に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- A社株式のベータ値：1.5
市場ポートフォリオの期待利回り：4％
リスク・フリー・レート：2％

- ア. A社株式の期待利回りは、リスク・フリー・レートに市場のリスク・プレミアムを加えた6％である。
- イ. A社株式のベータ値はプラスだが、ベータ値がマイナス2の株式は市場が1％下落するとその倍の2％下落する。
- ウ. 市場のリスク・プレミアムは、リスク・フリー・レートに対してどれだけ追加的な期待利回りを要求されるかを示すものなので、4％である。
- エ. A社株式のベータ値が5に変化した場合、A社株式の期待利回りは10％となる。
- オ. A社株式はベータ値が1.5であるから、市場ポートフォリオの期待利回りが1％変動すると、A社株式の期待利回りはその1.5倍の1.5％変動する。

問題7 企業価値または株主価値（株式価値）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．時価純資産額法では、企業の貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いて、株主価値を算定する。
- イ．収益還元法では、市場付加価値から投下資本を差し引いて企業価値を算定する。
- ウ．配当還元法では、将来期待配当金を適切な割引率で資本還元して、株式価値を算定する。
- エ．DCF法では、手許現金であるフリー・キャッシュ・フローを適切な割引率で資本還元して企業価値を算定する。
- オ．類似業種比準（比較）法では、公開している類似会社の株価や財務に関する倍率を算定し、評価対象会社の財務数値にその倍率を乗じて企業価値を算定する。

問題8 以下に示す＜事例＞に基づいた場合、B社の設備投資決定に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

B社は、初期投資額1,200億円の設備投資プロジェクトを計画している。このプロジェクトのキャッシュ・フロー（永続的な現金流入額）は、景気動向により毎年500億円（生起確率70%）ないし100億円（生起確率30%）である。

負債を利用しないB社の資本コストは、CAPM（資本資産評価モデル）により計算する。前提となるリスク・フリー・レートは2%、ベータ値は1.5、市場ポートフォリオの期待利回りは7%である。

市場のリスク・プレミアムが（ A ）%のため、CAPMを利用したB社の資本コストは、（ B ）%である。NPV法では、設備投資から得られる毎年のキャッシュ・フロー（現金流入額）を割り引いた（ C ）から初期投資額を差し引くので、この設備投資プロジェクトのNPV（正味現在価値）は、（ D ）億円と計算されるため、この設備投資プロジェクトを（ E ）して差し支えない。

- | | | | | |
|----------|---------|----------|------------|--------|
| ア． A : 5 | B : 7.5 | C : 現在価値 | D : -2,800 | E : 実施 |
| イ． A : 5 | B : 9.5 | C : 将来価値 | D : 2,800 | E : 棄却 |
| ウ． A : 5 | B : 9.5 | C : 現在価値 | D : 2,800 | E : 実施 |
| エ． A : 7 | B : 7.5 | C : 将来価値 | D : -2,800 | E : 棄却 |
| オ． A : 7 | B : 9.5 | C : 現在価値 | D : 2,800 | E : 実施 |

問題 9 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、P F I ファイナンスに使われる財務指標である D S C R (Debt Service Coverage Ratio) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、P F I ファイナンス関連データは、P F I 事業計画により作成したキャッシュ・フロー表の第 3 期のみ（抜粋）を表示したもので、キャッシュ・イン・フローとキャッシュ・アウト・フローには出資金や借入金項目は含まれない。また、(?) については、各自で推定すること。

なお、法人税は無視し、数値については、小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

＜資料＞

第 3 期の P F I ファイナンス関連データ (単位：千円)

キャッシュ・イン・フロー	500
キャッシュ・アウト・フロー	50
元利金返済前キャッシュ・フロー	(?)
元利金返済	250
ネット・キャッシュ・フロー	(?)

- ア. P F I ファイナンスに携わる貸手は、融資が予定通り確実に支払われることを重視するので、D S C R は重要な指標である。
- イ. D S C R は、当該期の元利金返済前キャッシュ・イン・フローが当該期のネット・キャッシュ・フローの何倍に相当するかを示す指標であり、第 3 期は 2.5 倍である。
- ウ. D S C R の計算に利用するデット・サービスは毎期の利払いと元本返済に必要な金額のことで、D S C R の数値が大きいほど、返済の余裕がある。
- エ. P F I ファイナンスでは、安定的なキャッシュ・フローを確保する観点から、毎期の D S C R が一定となるような元金の返済方法を計画することも可能である。
- オ. D S C R が 1.0 倍を下回る場合、P F I 事業で創出するキャッシュ・フローでは借入金の元利金を返済できない状態にあることを示す。

問題10 以下に示す<図>と<資料>に基づいてC社が4年物変動金利の借入れを実質的に固定金利化する場合、金利スワップ取引に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、借入れやスワップ条件の中途変更や解約はできず、C社に倒産可能性はなく、取引に係る税金や手数料は無視する。

<図>



<資料>

1. C社は銀行から残存期間4年、金利円LIBOR+1%（6ヵ月ごと、後払い）の変動金利借入れを行う。
2. 同時にC社は銀行との間で、期間4年の金利スワップ契約を締結し、銀行から変動金利LIBOR+1%を受け取り、銀行へ見合った固定金利を支払う。
3. 同時期の銀行が参加するスワップ市場条件は、円LIBOR受取りに対し、固定金利3%支払いである。

- ア. C社が金利スワップ契約を締結すると、将来短期金利が上昇した場合、銀行に支払うべき固定金利は上昇する。
- イ. C社が金利スワップ契約なしで変動金利借入れを行うと、将来短期金利が上昇しても支払利息の負担が膨らむことはない。
- ウ. C社が金利スワップ契約を締結すると、将来長期金利が下落した場合、スワップ後の実質的な固定金利は低下する。
- エ. C社が金利スワップ契約を締結すると、現在の変動金利借入れは実質的に固定金利借入れになるので、銀行から受け取る変動金利が変化することはない。
- オ. C社が金利スワップ契約を締結すると、変動金利借入れは実質的に金利4%の固定金利借入れになる。

問題11 「原価計算基準」に照らした場合、以下に示す標準原価計算に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

標準原価計算は、(A) に有効な原価情報を提供できないという (B) の問題点を解決するために誕生したものであるが、今日では、(C)、予算の編成等のためにも利用されている。利用目的により適用される標準原価の種類も異なるが、経済状態が安定している場合、(C) のために最も適するのみでなく、(A) のためにも利用される標準原価は、(D) である。

- | | | |
|------------------------------|------------|---------------|
| ア. A : 棚卸資産価額の算定
D : 予定原価 | B : 実際原価計算 | C : 原価管理 |
| イ. A : 原価管理
D : 理想標準原価 | B : 全部原価計算 | C : 棚卸資産価額の算定 |
| ウ. A : 原価管理
D : 正常原価 | B : 実際原価計算 | C : 棚卸資産価額の算定 |
| エ. A : 棚卸資産価額の算定
D : 正常原価 | B : 全部原価計算 | C : 原価管理 |
| オ. A : 原価管理
D : 理想標準原価 | B : 実際原価計算 | C : 棚卸資産価額の算定 |

問題12 D社では、製品Yを生産・販売しており、標準原価計算を実施している。同社の当月の＜資料＞に基づき、直接労務費差異の分析を実施した場合の総差異、賃率差異、作業時間差異の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、直接労務費の差異分析は我が国の通説に従って行うこと。また、＜資料＞中の ? に入る数値については、各自で推定すること。

＜資料＞

1. 製品Yの標準原価カード

直接材料費	標準価格	150円/kg	×	標準消費量	20kg	=	3,000円
直接労務費	標準賃率	1,000円/時間	×	標準作業時間	1時間	=	1,000
製造間接費	標準配賦率	2,500円/時間	×	標準作業時間	1時間	=	<u>2,500</u>
製品Y 1個当たりの標準製造原価							<u><u>6,500円</u></u>

2. 製造間接費予算

変動費率 1,500円/時間

固定費額 2,100,000円（月間）

※製造間接費は公式法変動予算で設定されている。

3. 当月の実際原価

直接材料費 180円/kg×30,000kg=5,400,000円

直接労務費 950円/時間×1,850時間=1,757,500円

製造間接費 5,100,000円

4. 当月の生産実績

月初仕掛品 500個（60%）

当月投入 ?

合計 2,100個

月末仕掛品 300（50%）

完成品 ?個

※（ ）は加工進捗度を示す。

5. 材料は工程の始点で投入する。

ア. 総差異 : 107,500円（不利差異）

賃率差異 : 82,500円（有利差異）

作業時間差異 : 190,000円（不利差異）

イ. 総差異 : 107,500円（不利差異）

賃率差異 : 90,000円（有利差異）

作業時間差異 : 197,500円（不利差異）

ウ. 総差異 : 107,500円（不利差異）

賃率差異 : 92,500円（有利差異）

作業時間差異 : 200,000円（不利差異）

エ. 総差異 : 157,500円（不利差異）

賃率差異 : 80,000円（有利差異）

作業時間差異 : 237,500円（不利差異）

オ. 総差異 : 157,500円（不利差異）

賃率差異 : 92,500円（有利差異）

作業時間差異 : 250,000円（不利差異）

問題13 標準原価計算の勘定記入に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．シングル・プランでは、原価差異は通常、製品の完成時に算定される。
- イ．シングル・プランは、インプット法と結び付くことが多く、原価差異が早期に分析できる。
- ウ．パーシャル・プランでは、仕掛品勘定の借方に実際原価、貸方に標準原価が記入される。
- エ．パーシャル・プランは、月末にならないと原価差異が算定されないので差異分析が迅速にできず、原価管理面では劣る。
- オ．修正パーシャル・プランでは、借方に記入される直接材料費と直接労務費の金額は「標準価格×実際数量」である。

問題14 E社は、製品Xを生産・販売する会社である。第5期の間接材料費の予測額は、過去4年間（第1期～第4期）の実績値を用い、高低点法により変動費と固定費に分解し算出している。

以下に示す＜資料＞に基づいた場合、間接材料費の製品1個当たりの変動費と固定費（1期間）の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

間接材料費の過去4期間の発生状況

	第1期	第2期	第3期	第4期
生産数量	9,000個	10,000個	7,000個	8,500個
間接材料費	645,000円	700,000円	550,000円	620,000円

※いずれの期も正常操業圏内である。

- ア．製品1個当たりの変動費 50円 固定費（1期間） 150,000円
- イ．製品1個当たりの変動費 50円 固定費（1期間） 200,000円
- ウ．製品1個当たりの変動費 50円 固定費（1期間） 550,000円
- エ．製品1個当たりの変動費 70円 固定費（1期間） 200,000円
- オ．製品1個当たりの変動費 70円 固定費（1期間） 550,000円

問題15 CVP分析に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. CVP分析における「P」とは、価格（price）を意味している。
- B. CVP分析は、利益計画の策定において利用される代表的な技法であるが、特に中長期的な利益計画の策定に役立つ。
- C. 損益分岐点分析は、狭義では利益がゼロになる点を算定するための技法であるが、広義に捉えた場合にはCVP分析とほぼ同義である。
- D. CVP分析において作成される損益分岐点図表には2つの作成法があるが、変動費線をベースとし、その上に固定費線を描いた図では、図の中で限界利益が二分されてしまう。
- E. CVPの感度分析とは、製品の販売単価、販売数量、単位当たり変動費、固定費等が変化した場合、利益がどれだけ変化するかを分析することである。

- ア. A、B、D
- イ. A、B、E
- ウ. A、C、E
- エ. B、C、D
- オ. C、D、E

問題16 損益分岐点分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益分岐点における売上高が算定されている場合には、その金額を販売単価で割ることにより、損益分岐点における販売数量を求めることができる。
- イ. 目標利益を達成するための売上高の算定は、損益分岐点における売上高を算定する計算式の分母に目標利益を加算する。
- ウ. 目標売上高利益率を達成するための売上高の算定は、売上高に対する利益の割合を設定し、分母には変動費率－目標売上高利益率、分子には固定費をおいて算定する。
- エ. 損益分岐点比率は、売上高から損益分岐点における売上高を差し引き、これを売上高で割ることによって算定する。
- オ. 経営レバレッジ係数は、変動費の利用度を測定する尺度として用いられ、変動費の利用度が多いほどその値は大きくなる。

問題17 F社は製品S、製品Tを生産・販売する企業であり、各製品の販売価格および原価は、以下に示す＜資料＞のとおりである。

製品Sと製品Tの販売数量の組合せを2：3と仮定した場合、会社全体としての損益分岐点における売上高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

	製品S	製品T
販売単価	200円/個	250円/個
変動製造原価	80円/個	70円/個
変動販売費	20円/個	30円/個
固定製造原価	500,000円	
固定販売費	205,000円	
固定一般管理費	270,000円	

※固定費は両製品に共通的に発生している。

- ア. 1,425,000円
- イ. 1,437,500円
- ウ. 1,593,000円
- エ. 1,725,000円
- オ. 1,837,000円

問題18 直接原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 直接原価計算を採用している場合、会計年度末に外部報告目的のための固定費調整が必要になる。
- イ. 直接原価計算の特徴の1つとして、固定費と変動費の区分に基づく、多段階式の損益計算書が作成されることが挙げられる。
- ウ. 直接原価計算は、価格決定、最適セールス・ミックス等の意思決定に有用な情報が提供できる。
- エ. 直接原価計算では、製造原価、販売費及び一般管理費のうち、全ての変動費が製品原価となり、全ての固定費が期間原価として処理される。
- オ. 直接原価計算による損益計算書では、製品の販売価格や単位当たり変動費に変化がない限り、売上高が2倍になれば、製造差益（変動製造マージン）と限界利益も2倍になる。

問題19 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、第2期の全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、＜資料＞の（ ? ）については、各自で推定すること。

＜資料＞

1. 製品の売価は700円/個である。

2. 各期の原価は、次のとおりである。

（1）変動費

①直接材料費 100円/個

②直接労務費 200円/個

③製造間接費 150円/個

④販売費 50円/個

（2）固定費（1期間の総額）

①製造間接費 9,900円

②一般管理費 5,000円

3. 第1期から第3期までの各期の生産量および販売量等は、次のとおりである。

なお、期首および期末に仕掛品は存在しない。

	第1期	第2期	第3期
期首在庫量	0個	（ ? ）個	50個
当期生産量	100個	150個	50個
当期販売量	（ ? ）個	（ ? ）個	（ ? ）個
期末在庫量	0個	（ ? ）個	0個

ア. 全部原価計算の営業利益：1,800円

イ. 全部原価計算の営業利益：5,100円

ウ. 全部原価計算の営業利益：5,100円

エ. 全部原価計算の営業利益：8,400円

オ. 全部原価計算の営業利益：8,400円

直接原価計算の営業利益：5,100円

直接原価計算の営業利益：1,800円

直接原価計算の営業利益：5,100円

直接原価計算の営業利益：5,100円

直接原価計算の営業利益：8,400円

問題20 セグメント別損益計算に関する記述として全てが不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 貢献利益法は、固定費をセグメントとの関連などにより細分し、損益計算書上で固定費を段階的に控除する損益計算の方法であり、純益法とも呼ばれる。
- B. 貢献利益は、限界利益と同義として解釈されることもあるが、管理可能利益から各セグメントに直接跡付け可能な固定費を控除して算定される利益概念である。
- C. マネジド・コストは、毎期の予算編成に当たり、経営管理者の政策によってその発生額が決定される、短期的に管理可能な変動費である。
- D. コミテッド・コストは、過去の意思決定によってその発生額が拘束され、短期的には管理不能な固定費である。
- E. 管理可能利益は、セグメント別の売上高から各セグメントの変動製造原価、変動販売費および管理可能固定費を控除して算定したものであり、セグメントの責任者の業績を測定する尺度となる。

- ア. A、B、D
- イ. A、C
- ウ. A、D、E
- エ. B、C、D
- オ. C、E

問題21 G社は、P、Q 2種類の製品を生産・販売している会社である。以下の＜資料＞に基づき、最適セールス・ミックスを決定した場合、そのときの営業利益として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 販売価格と原価に関するデータ

	製品 P	製品 Q
単位当たり販売価格	500円	700円
単位当たり変動費	300円	400円
固定費（年間）	500,000円	

2. 機械運転時間に関するデータ

製品 P、Qを生産するためには、N機械による加工作業が必要であり、製品 1 個を生産するために必要な機械運転時間および年間の最大運転時間は、次のとおりである。

	製品 P	製品 Q	最大運転時間
N 機械	2 時間	4 時間	7,600時間

3. 各製品の年間最大販売量に関するデータ

製品 P	製品 Q
3,000個	2,500個

- ア. 70,000円
- イ. 100,000円
- ウ. 150,000円
- エ. 220,000円
- オ. 260,000円

問題22 事業部制組織に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 事業部制組織では、中長期的な利益を追求することに目が向けられ、短期的な視点に欠ける傾向がある。
- イ. 事業部制組織は、利益責任を総合的に追う利益中心点（プロフィット・センター）となるが、投資に対する責任も有している場合には、投資中心点（インベストメント・センター）にもなる。
- ウ. 事業部制組織と職能別組織を比較した場合、一般的に、トップ・マネジメントは事業部制組織の方が戦略的な問題に専念することができる。
- エ. 事業部制組織では、それぞれの事業に精通した事業部長が意思決定を行うことから、迅速かつ適切な意思決定が行われるが、自事業部の利益を追求するあまり、全社的な利益を犠牲にする意思決定が行われる可能性がある。
- オ. 事業部制組織は、製品、地域、市場などの基準により分割された組織である。

問題23 事業部制における内部振替価格に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．内部振替価格に単純市価基準を採用する場合、振替価格は企業内部間の取引であるため、不要になる販売費分を市価から引いて計算する。
- イ．内部振替価格に全部原価基準を採用する場合、全部原価の回収という長期的な視点には有用な情報を提供できる。
- ウ．内部振替価格に全部原価基準を採用する場合、標準原価を用いると、供給事業部の能率の良否が受入事業部の利益に影響を及ぼすことになるため、全部実際原価基準の方が有効である。
- エ．限界原価基準は、供給事業部の固定費のみを内部振替価格とする方法である。
- オ．原価加算基準を用いた場合、受入事業部にのみ利益が算定されることになり、供給事業部では利益が算定されない。

問題24 営業費を注文獲得費、注文履行費および一般管理費に分類するとき、それぞれの管理方法に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- ア．注文獲得費：主として割当予算による管理
注文履行費：主として標準原価計算や変動予算による管理
一般管理費：主として固定予算による管理
- イ．注文獲得費：主として割当予算による管理
注文履行費：主として固定予算による管理
一般管理費：主として標準原価計算や変動予算による管理
- ウ．注文獲得費：主として固定予算による管理
注文履行費：主として割当予算による管理
一般管理費：主として標準原価計算や変動予算による管理
- エ．注文獲得費：主として固定予算による管理
注文履行費：主として標準原価計算や変動予算による管理
一般管理費：主として割当予算による管理
- オ．注文獲得費：主として標準原価計算や変動予算による管理
注文履行費：主として割当予算による管理
一般管理費：主として固定予算による管理

問題25 H社はこれまで部品Wを自製していたが、製造原価が高騰したため、外部からの購入を検討している。自製の場合の製造原価と外部からの購入原価は<資料>のとおりである。この<資料>から、経理部は<意思決定のための提案>を作成した。以下に示す提案内容において適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 部品Wの月間必要量 10,000個

2. 部品Wの製造単位原価

① 直接材料費：	5,000円/個（変動費）
② 直接労務費：	4,800円/個（変動費）
③ 製造間接費：	<u>5,000円/個</u> （うち、固定製造間接費：2,000円/個）
合 計	<u>14,800円/個</u>

3. 部品Wの自製をやめた場合、固定製造間接費のうち8,000,000円の発生が回避できる。

4. 部品Wの外部からの購入価格 13,000円/個
なお、輸送費として1,000円/個が必要である。

<意思決定のための提案>

ア. 自製か、外部購入かの意思決定の問題なので、差額原価収益分析による戦略的意思決定をすればよい。

イ. 自製する場合、部品Wの単位当たりの製造原価14,800円/個に必要量10,000個を乗じて、製造原価148,000千円が求められる。これに対して、外部から購入する場合、単位当たりの購入価格13,000円/個と輸送費1,000円/個を加えた14,000円/個に必要量10,000個を乗じた140,000千円で購入できる。

ウ. 部品Wの製造をやめることで、直接材料費50,000千円、直接労務費48,000千円、変動製造間接費30,000千円、固定製造間接費20,000千円の一部はこの意思決定に対して埋没原価なので、発生しなくなる。

エ. しかし、固定製造間接費20,000千円のうち、8,000千円はその発生を回避できるが、12,000千円は増分原価なので、製造をやめても発生する。そのため、購入する場合の原価の総額は152,000千円となる。

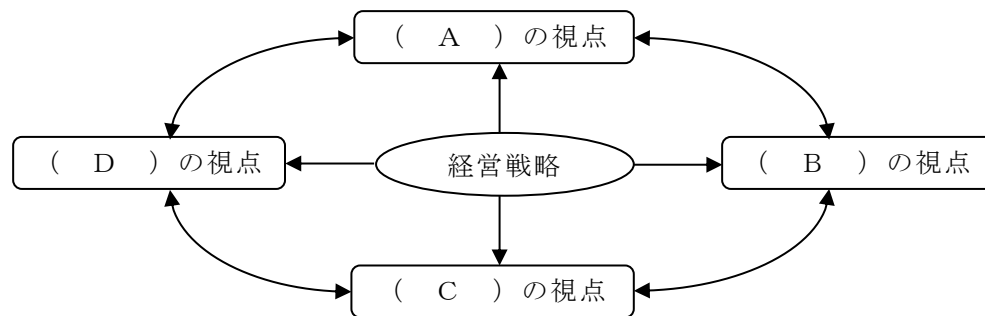
オ. 以上のことから、外部から購入すると4,000千円の原価が少なくなるので、外部から購入する意思決定をするとよい。

問題26 原価企画に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 原価企画の原価管理思想である源流管理とは、実際に原価が発生する製造段階ではなく、原価の発生原因が決定する製品開発段階に遡って、原価の発生原因それ自体を管理することである。
- B. 目標原価とは、目標利益を実現するために、全力を傾けて挑戦し必達すべき原価の目標をいい、原価企画の核となる原価概念である。
- C. 目標原価の設定における控除法は、製品市場環境の分析に基づき、顧客が受け入れると見込まれる予定販売価格から、短期利益計画で設定された目標利益を控除して、目標原価を算定する方法である。
- D. VE（価値工学）では、一般に顧客価値を価格に対する原価の整合性として捉え、顧客価値＝価格÷原価の比率で示す。
- E. マイルストーン管理とは、新製品開発プロセスの主要な区分において、製品コンセプトや製品仕様の実現状況、目標原価や目標利益の達成状況、開発日程の遵守状況等を監視する進捗管理活動のことである。

- ア. A、B、D
- イ. A、B、E
- ウ. A、C、D
- エ. B、C、E
- オ. C、D、E

問題27 以下に示す記述等において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。



(E) における 4 つの視点

(E) は、一般的に 4 つの総合的な観点から、戦略マップを用いてビジョンと戦略の効果的な策定と実行を確保するとともに、報酬に連動させた (F) システムであり、また、経営の品質向上に資する等の経営目的に役立たせるための戦略的マネジメント・システムである。

(A) の視点では、経常利益、投資利益率、残余利益等の財務指標によって評価する。

(B) の視点では、特許権取得件数、開発効率、サイクルタイム等によって、ビジネスと業務の改善を評価する。

(C) の視点では、社員教育の数、離職率、資格の取得等によって評価する。

(D) の視点では、顧客満足度調査の結果、顧客収益性、マーケット・シェア等によって、セグメントの業績を測定する。

- | | | |
|-------------|----------------|-----------|
| ア. A : 財務 | B : 内部ビジネスプロセス | C : 学習と成長 |
| D : 顧客 | E : B S C | F : 業績評価 |
| イ. A : 財務 | B : 研究開発 | C : 社員教育 |
| D : 商品市場 | E : B S C | F : 意思決定 |
| ウ. A : 会計報告 | B : 研究開発 | C : 社員教育 |
| D : 顧客 | E : B S C | F : 業績評価 |
| エ. A : 財務 | B : 内部ビジネスプロセス | C : 学習と成長 |
| D : 顧客 | E : 戦略策定 | F : 意思決定 |
| オ. A : 会計報告 | B : 研究開発 | C : 従業員 |
| D : 商品市場 | E : 戦略策定 | F : 業績評価 |

問題28 予算管理の意義と機能に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算管理は過去の企業活動に基づいて将来の企業活動を計画し、これを統制していく手段であり、意思決定には欠くことのできない概念である。
- イ. 予算管理の目的としては、企業の方向性を決める計画の策定、大規模化した企業の部門間および事業部間の調整、編成された予算と実績の比較による業績評価がある。
- ウ. 予算管理は事業部制のような分権組織管理の必要性から発展してきた技法であり、集権組織ではその機能を発揮しない。
- エ. 予算管理は企業内の各部門が競争し合うことにより、効率化を高める手法であり、計画が主たる機能である。
- オ. 予算管理は事前に編成した予算により、各部門が果たすべき責任の範囲を明確にし、これと実績の突合せによって、調整が行われる。

問題29 以下に示す予算管理組織に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとしてとして適切なものは、次のうちどれか。

予算を実効あるものとして実施するためには、予算を常時、継続性を持つ(A)として実施する必要がある。さらに予算管理を効果的に運営していくためには予算管理組織を確立していなければならない。

予算管理組織は、一般に、(B)、予算担当役員、予算担当部門から構成される。その中で、最も大きな役割を果たすのが、(B)であり、例えば管理部長、経理部長、事業部長、営業部長、製造部長等がメンバーである。

(B)は、トップ・マネジメントから提示される短期的な総合的経営方針を各部門責任者に理解させ、予算の(C)調整(予算の部門間調整)や(D)調整(目標利益との調整)を行い、とりまとめを行う役割を担う調整機関である。

実際には、(B)を置かず、(E)や経営企画部等が合同で予算編成を担当する等、企業によって様々な形態がある。

- | | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|---------|
| ア. A : 制度 | B : 予算委員会 | C : 垂直的な | D : 水平的な | E : 常務会 |
| イ. A : 制度 | B : 取締役会 | C : 水平的な | D : 垂直的な | E : 常務会 |
| ウ. A : 制度 | B : 予算委員会 | C : 水平的な | D : 垂直的な | E : 経理課 |
| エ. A : 企業 | B : 予算委員会 | C : 部分的な | D : 全体的な | E : 常務会 |
| オ. A : 企業 | B : 取締役会 | C : 垂直的な | D : 水平的な | E : 経理課 |

問題30 部門予算案の作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 各部門が編成する予算は部門予算といわれ、各部門管理者が予算編成方針を作成するために編成する。
- イ. 販売部門では、販売予測を基に販売予算、売上高予算、売上原価予算、販売費予算や一般管理費予算などを編成する。
- ウ. 製造部門では、製造高予算、直接材料費予算、直接労務費予算、製造間接費予算、製品在庫予算や材料在庫予算などを編成する。
- エ. 購買部門では材料購買予算や材料費予算を、管理部門では研究開発費予算、資本予算や資金予算などを編成する。
- オ. 常務会および予算委員会では見積資金繰り表、見積損益計算書や見積貸借対照表を編成する。

問題31 販売予算の編成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売予算の編成は、利益計画を踏まえた販売予測からスタートし、売上高予算、売上原価予算、販売費予算、研究開発費予算等から構成される。
- イ. 売上高予算は、製品種類やグループ別、販売地域別、販売条件別、顧客別、販売員別に作成されるが、このとき、予算は数量等の物量単位のみで作成される。
- ウ. 売上高予算には、製品の戻り高、値引、割引等の予測困難な要因を含めることは適切ではなく、予算編成からは除外されるべき事項である。
- エ. 販売費予算は、注文を履行するために生じる発送費、保管費等の注文履行費と、注文を獲得するために生じる広告宣伝費等の注文獲得費とに分類して編成される。
- オ. 販売費予算は販売予算の一部であり、販売費を分析して編成されるが、継続的かつ反復的な活動から生じるので、標準が設定されることが多い。

問題32 製造予算の編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造予算は、製造高予算、購買予算、製造費用予算、在庫予算等からなり、販売部門の予算である販売予算と連携して編成される。
- イ. 製造高予算は、販売予算に基づく予算期間内に、製造すべき製品の品目、数量、場所等の生産計画を金額で示したものである。
- ウ. 購買予算は、資材等の購入計画であるとともに、売上高予算、製造予算に基づく購買計画を金額で体系化したものである。
- エ. 製造費用予算は、製造高予算に用いられた製造量を基準として編成される製造活動に必要な生産要素に関する予算である。
- オ. 直接材料費は、素材費（原料費）、買入部品費等が主な構成要素であるが、いずれも、製造数量と密接な関連性があることから、直接材料費予算は、製造高予算で用いられた製造数量に基づいて、変動費と固定費とに分けて編成される。

問題33 以下に示す＜資料＞に基づいて予算の差異分析を行った場合、差異の分析結果として誤っているものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 予算売上高	@ 1,000円×900個	900,000円
2. 予算売上原価	@ 700円×900個	630,000円
3. 実際売上高	@ 1,100円×850個	935,000円
4. 実際売上原価	@ 750円×850個	637,500円

- ア. 売上高の販売量差異は、50,000円の有利差異である。
- イ. 売上原価の販売量差異は、35,000円の有利差異である。
- ウ. 売上総利益の販売量差異は、15,000円の不利差異である。
- エ. 販売価格差異は、85,000円の有利差異である。
- オ. 単位売上原価差異は、42,500円の不利差異である。

問題34 経営分析の意義に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営分析は、企業内容の良否を判断することが最終的な目的であることから、財務分析だけに偏らず、経営活動の実体面からの分析も含め、総合的に行うことが必要である。
- イ. 経営分析は、企業の経営状態を主として財務諸表を利用して把握するが、大会社が会計基準に則って作成した財務諸表の適否について、代表取締役が検討・批判を実施し、意見を表明する。
- ウ. 経営分析は、過去情報である財務諸表の情報から、経営の原因を究明し、現在の経営実態を正確に把握し、将来の経営戦略を再構築する演繹的推論プロセスである。
- エ. 経営分析は、経営管理者、金融機関、債券投資家、株主等、分析する人の立場によって様々な目的を持つが、株主の場合、ROEとROEを高めるための財務比率の分析が重要である。
- オ. 経営分析は、財務諸表から経営指標を計算し、会社の実体を読み取る静態的経営分析と、企業活動を機能別の経営指標に再構築し、これにより、経営実体を把握する動態的経営分析とに分けられる。

問題35 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、J社とK社の連結財務諸表の収益性分析に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、財務比率は期末値で計算し、(?) に入る数値については各自で推定すること。

なお、数値(%)に端数が生じた場合には、小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜資料＞

		(単位：百万円)	
		前期	当期
J 社	売上高	28,205	27,800
	営業利益	2,470	2,445
	受取利息・配当金	225	230
	持分法による投資利益	360	270
	事業利益	(?)	(?)
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,880	2,075
	自己資本	19,350	20,060
	総資本	51,940	52,685
K 社	売上高	23,585	25,260
	営業利益	1,390	1,695
	受取利息・配当金	340	260
	持分法による投資利益	50	15
	事業利益	(?)	(?)
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,115	1,015
	自己資本	11,730	12,300
	総資本	45,815	48,810

前期におけるJ社の総資本事業利益率は(A) %で、K社の(B) %を(C) いる。当期におけるK社の自己資本当期純利益率は(D) %で、J社の(E) %を(F) いる。

- ア. A : 5.20 B : 6.32 C : 下回って D : 9.51 E : 9.72 F : 下回って
 イ. A : 5.20 B : 6.32 C : 下回って D : 8.25 E : 10.34 F : 下回って
 ウ. A : 5.88 B : 3.89 C : 上回って D : 8.25 E : 10.34 F : 下回って
 エ. A : 5.88 B : 3.89 C : 上回って D : 10.34 E : 8.25 F : 上回って
 オ. A : 10.83 B : 6.32 C : 上回って D : 8.21 E : 7.46 F : 上回って

問題36 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、L社とM社の安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、財務比率の計算は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

(単位：百万円)

	L社	M社
流動資産	141	71
固定資産	161	77
流動負債	110	60
固定負債	122	70
純資産	70	18

- ア．L社の流動比率は128.2%、正味運転資本は21百万円で、短期の債務支払能力を測る指標や正味運転資本の金額から、M社よりも短期的な資金繰りには余裕がある。
- イ．L社の固定比率は230.0%でM社を上回っているが、長期に資金が固定化する固定資産を返済義務のない純資産で賄うことはできない。
- ウ．L社の固定長期適合率は93.8%で100%を下回っており、固定資産は純資産および固定負債の合計額の範囲内に収まっている。
- エ．L社の負債比率は331.4%で、返済義務のある他人資本と純資産の比率からみて、M社よりも借入金の返済負担のリスクが高い。
- オ．L社の自己資本比率は23.2%でM社よりも高いが、自己資本への依存度が低いので不況抵抗力が強いとはいえない。

問題37 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、N社（親会社）の売上高と営業利益の対前年度比率（％）として正しいものは、次のうちどれか。

なお、前年度の要約損益計算書（前年度）の連結欄にある（？）は各自で計算すること。また、財務比率は期末値で計算し、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜資料＞

要約損益計算書（前年度）

（単位：千円）

	親会社	子会社	連結
売上高	550	300	（？）
売上原価	450	250	（？）
売上総利益	100	50	（？）
販売費及び一般管理費	40	20	60
営業利益	60	30	（？）

親会社は子会社の株式を100％所有しており、親会社は子会社から商品の一部を仕入れている。子会社の売上高のうち100千円は親会社に対するものであり、連結損益計算書で相殺消去される。

なお、子会社から仕入れた商品の期首と期末の在庫はない。

要約連結損益計算書（当年度）

（単位：千円）

売上高	1,000
売上原価	800
売上総利益	200
販売費及び一般管理費	65
営業利益	135

ア．売上高	114.29％	営業利益	150.00％
イ．売上高	117.65％	営業利益	150.00％
ウ．売上高	120.55％	営業利益	125.00％
エ．売上高	133.33％	営業利益	150.00％
オ．売上高	181.82％	営業利益	225.00％

問題38 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、生産性の分析に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、本問における付加価値は、加算法による粗付加価値を用いるものとし、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

（単位：千円）

売上高	50,000
製造原価	45,000
人件費	2,500
減価償却費	500
賃借料	500
租税公課	0
支払利息	1,000
経常利益	500
法人税等	100
当期純利益	400
平均従業員数（人）	10

- ア．粗付加価値は、4,000千円である。
- イ．労働分配率は、50％である。
- ウ．労働生産性は、400千円である。
- エ．売上高付加価値率は、8％である。
- オ．自己資本分配率は、80％である。

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、R社の回転期間と回転率に関する記述において、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、数値は期末値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入すること。また、回転期間と回転率は売上高によって計算すること。

＜資料＞

貸借対照表（要約）
(X2年3月31日)

(単位：百万円)

現金預金	900	支払手形	480
受取手形	680	買掛金	40
売掛金	340	短期借入金	1,500
製品	400	前受金	100
仕掛品	530	その他	650
原材料	360	流動負債合計	2,770
その他	120	社債	460
流動資産合計	3,330	長期借入金	200
有形固定資産	760	固定負債合計	660
投資その他の資産	60	負債合計	3,430
固定資産合計	820	純資産	730
繰延資産	10		
資産合計	4,160	負債・純資産合計	4,160

損益計算書（要約）
(X1年4月1日～X2年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	1,200
売上原価	960
売上総利益	240
販売費及び一般管理費	70
営業利益	170
営業外収益	20
営業外費用	130
税引前当期純利益	60

R社の仕掛品回転期間は（ A ）ヵ月で、製品回転期間は（ B ）ヵ月である。
売上債権回転期間は（ C ）ヵ月であり、総資本回転率は年（ D ）回である。

- ア. A : 6.6 B : 5.0 C : 6.8 D : 0.3
 イ. A : 6.6 B : 5.0 C : 10.2 D : 0.3
 ウ. A : 5.3 B : 5.0 C : 6.8 D : 3.5
 エ. A : 5.3 B : 4.0 C : 10.2 D : 0.3
 オ. A : 5.3 B : 4.0 C : 10.2 D : 3.5

問題40 以下に示す＜資料＞に基づき、E．アルトマンの倒産予測モデルによる業界平均値のZスコアとS社のZスコアを求めた場合、倒産予測モデルと倒産の可能性の有無に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。また、(?) については、各自で推定すること。

なお、計算は説明変数4つによる重回帰式を用いて、小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜資料＞

	回帰式に含まれる変数と偏回帰係数		
	E．アルトマン	業界平均値	S社
運転資本比率 (X1)	1.20	0.20	0.05
総資本留保利益率 (X2)	1.40	0.30	0.08
総資本E B I T比率 (X3)	3.30	0.20	0.01
総資本回転率 (X4)	1.00	1.50	0.80
Zスコア		(?)	(?)

(E．アルトマンの回帰式は4変数のみ表示)

- ア．倒産予測モデルは、特定の財務比率から倒産可能性のある企業とない企業を判別する。
- イ．倒産可能性のある企業を判別するには、複数の財務比率を説明変数とする重回帰式を作成する。
- ウ．Zスコアは重回帰式の目的変数で、説明変数は各財務比率に回帰係数を掛け合わせたものを合計する。
- エ．業界平均値のZスコアへの影響は、総資本E B I T比率の回帰係数が一番大きい。
- オ．S社のZスコアは1.00である。E．アルトマンの判断基準によれば、Zスコアが1.80以下なら倒産の可能性はない。